

第3編 人口戦略

人口戦略の推進

総合計画との一体的な取組

本市では、前期基本計画において、地方版総合戦略を「人口戦略」と位置づけ、総合計画と一体的に策定しました。後期基本計画においても、引き続き「人口戦略」を総合計画と一体的に策定します。

デジタル田園都市国家構想を踏まえた新たな視点

国において、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、令和5年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。本市においても、当該戦略を勘案し、地方創生の取組を推進するものとします。

「地方創生 2.0」への対応

令和7年6月13日付けで閣議決定のあった「地方創生 2.0 基本構想」において、国はこれまでの地方創生10年の反省として「人口減少を受け止めたうえでの対応の不足」、「若者や女性が地域から流出する要因へのリーチの不足」、「国と地方の役割の検討の不足、関係機関等との連携の不足」、「地域の多様なステークホルダーが一体となった取組の不足」の4点を挙げており、目指す姿として「強い経済」、「豊かな生活環境」、「新しい日本・楽しい日本」の3項目を掲げており、本市においても、この基本構想の内容を勘案し、基本的な考え方は前期計画を踏襲しつつ、実状に即した施策展開をしてまいります。

地域ビジョン(石巻市が目指す理想像)

先述のとおり、「人口戦略」を総合計画と一体的に策定することから、総合計画の将来像「ひとりひとりが 多彩に煌めき 共に歩むまち」を、「総合戦略」に共通する地域ビジョンとして位置付け、4つの社会課題への対応方針のもと、デジタルの力の活用を図りながら、分野横断的な施策の推進を目指します。

国(デジタル田園都市国家構想総合戦略)

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

施策1 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等

施策2 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等

施策3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等

施策4 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

宮城県(新・宮城の将来ビジョン)

政策推進の「4本の柱」と「8つのつくる」

基本方針1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進
(1)全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
(2)産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる

基本方針2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て
(3)子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
(4)社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる

基本方針3

誰もが安心していきいきと豊かに暮らせる地域社会づくり
(5)一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
(6)健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる

基本方針4

強靱で自然と調和した県土づくり
(7)自然と人間が共存共栄する社会をつくる
(8)世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

本市人口戦略

対応方針		施策の展開
対応方針1 安定した雇用を 創出し稼ぐまち をつくる	地域産業の経営力の強化及び魅力ある産業づくりに取り組むとともに、担い手不足の解消に向けた人材確保のための支援を行い、女性や高齢者等の誰もが働きやすい地域づくりを目指します。	施策1 地域産業の競争力を強化する
		施策2 専門人材を確保・育成する
		施策3 働きやすい魅力的な環境を整備する
対応方針2 絆を大切にし 人が集まるまち をつくる	絆やつながりを大切にし、関係人口から移住者へつながる取組を推進するとともに、地域への愛着を育む教育や専門人材の育成、魅力的な雇用創出につながる企業誘致を推進し、「石巻市に住みたい」と思える地域づくりを目指します。	施策1 地方移住・移転の推進を図る
		施策2 若者の地元定着の推進を図る
		施策3 関係人口の創出・拡大、つながりの継続を図る
		施策4 地方への資金の流れの創出・拡大を図る
対応方針3 結婚・妊娠・出産・ 子育ての希望が かなうまちをつ くる	若い世代の経済基盤の不安定解消や、家庭内で支え合うライフスタイルの形成に向けた改善を積極的に推進し、個々の希望に応じた結婚から妊娠、出産、子育ての希望をかなえられる地域づくりを目指します。	施策1 結婚・妊娠・出産への切れ目のない支援を推進する
		施策2 子育て支援の充実を図る
		施策3 学校教育の充実を図る
		施策4 仕事と子育ての両立を図る
対応方針4 災害に強く安全 安心に暮らせる 魅力的なまちを つくる	身近な場所で日常生活を充足できる機能を充実させるとともに、豊かな地域資源を活かした地域の魅力開発や発信、災害に備えた環境整備と教育の充実により、住みなれた地域で暮らし続けられる地域づくりを目指します。	施策1 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図る
		施策2 資源を活かした地域の魅力づくりを推進する
		施策3 安心して暮らせる医療・福祉環境の充実を図る
		施策4 災害に強いまちづくりを推進する

国(地方創生 2.0 基本的な考え方)

安心して働き、
暮らせる地方の
生活環境の創生

東京一極集中
のリスクに対応
した人や企業の
地方分散

付加価値創出
型の新しい地方
経済の創生

デジタル・新技
術の徹底活用

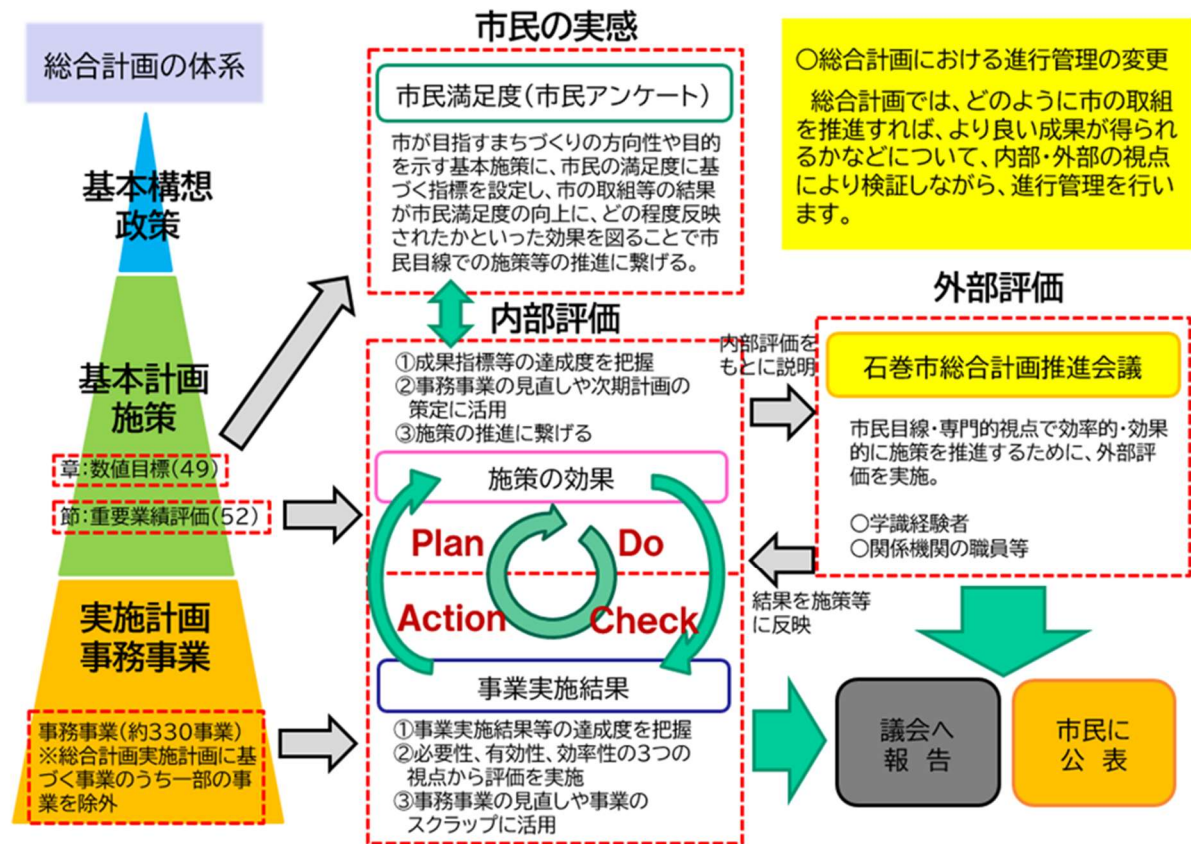
産官学金労言
の連携など、国
民的な機運の
向上

対応方針	KGI		
	指 標	現状値	目標値(R12)
対応方針1 安定した雇用を創出し 稼ぐまちをつくる	市の事業により創出された就業者の5年定着率[単年]	企業立地指定企業 96.80% (令和6年度)	97.00%
		新規創業者 52.94% (令和6年度)	72.96%
		水産業担い手育成支援者 66.70% (令和6年度)	76.90%
		農業担い手育成支援者 52.00% (令和6年度)	52.00%
対応方針2 絆を大切にし 人が集まるまちをつくる	社会増減率 [単年]	-0.51% (令和6年度)	-0.16%
対応方針3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる	合計特殊出生率 [単年]	1.09人 (令和6年度)	1.09人
	15歳～49歳年度末人口 [単年]	21,678人 (令和6年度)	20,171人
対応方針4 災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる	住み続けたいと思う市民の割合 [単年]	72.32% (令和7年度)	79.32%
	地域の防災対策が推進されていると感じる市民の割合 [単年]	56.15% (令和7年度)	71.00%

施 策	KPI		
	指 標	現状値	目標値(R12)
1 地域産業の競争力を強化する	市の事業による新規創業及び第二創業件数 [累積]	11件/年(令和6年度)	50件 (令和8～12年度)
2 専門人材を確保・育成する	新規雇用創出人数(福祉関係等の専門人材を含む) [累積]	企業立地:15人/年 創業:18人/年 水産業:12人/年 農業:3人/年 福祉:21人/年 (令和6年度)	企業立地:135人 創業:95人 水産業:65人 農業:15人 福祉:230人 (令和8～12年度)
3 働きやすい魅力的な環境を整備する	奨学金返還助成人数 [累積]	21人/年(令和6年度)	230人 (令和8～12年度)
	イクボス宣言企業数 [累積]	24社(令和6年度)	54社
1 地方移住・移転の推進を図る	転入者のうち20歳から39歳の割合 [単年]	60.80%(令和6年度)	63.90%
	市の事業による企業立地件数(新設、増設、移設) [累積]	6件/年(令和6年度)	40件 (令和8～12年度)
2 若者の地元定着の推進を図る	転出者のうち20歳から39歳の割合 [単年]	63.50%(令和6年度)	62.30%
	管内就職率 [単年]	石巻専修大学 5.10%(令和6年度) 管内高校生 49.70%(令和6年度)	8.00% 55.00%
3 関係人口の創出・拡大、つながりの継続を図る	観光客入込数 [単年]	4,702,395人 (令和6年度)	5,400,000人
4 地方への資金の流れの創出・拡大を図る	ふるさと納税寄附件数 [単年]	129,000件 (令和6年度)	330,000件
1 結婚・妊娠・出産への切れ目のない支援を推進する	出生数(年度末0歳人口) [単年]	561人(令和6年度)	531人
2 子育て支援の充実を図る	待機児童数[単年]	保育施設 2人(令和6年度)	0人
		放課後児童クラブ 2人(令和6年度)	0人
3 学校教育の充実を図る	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合 [単年]	92.40%(令和7年度)	99.00%
	全国学力・学習状況調査正答率が全国平均以上の学校の割合 [単年]	33.00%(令和6年度)	48.00%
4 仕事と子育ての両立を図る	男性の1日あたりの家事参画(1時間以上)率 [単年]	59.00%(令和7年度)	70.5%
	女性の就業率(18～69歳) [単年]	45.40%(令和6年度)	51.50%
1 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図る	地域コミュニティ活動が活性化していると感じる市民の割合 [単年]	30.87%(令和7年度)	50.00%
	公共交通利用回数(市民1人当たり) [単年]	58.6回(令和6年度)	63.05回
2 資源を活かした地域の魅力づくりを推進する	生涯学習に取り組んでいる市民の割合 [単年]	23.30%(令和6年度)	43.30%
	年間CO2排出量 [単年]	185千t-CO2 (令和4年度)	133.5千t-CO2
3 安心して暮らせる医療・福祉環境の充実を図る	地域で支え合いが行なわれていると感じる市民の割合 [単年]	44.00%(令和5年度)	70.00%
	高齢者福祉が充実していると感じる40歳以上の市民の割合 [単年]	35.76%(令和7年度)	70.00%
4 災害に強いまちづくりを推進する	災害に備えて備蓄(飲料水・食糧)をしている家庭の割合 [単年]	48.60%(令和7年度)	70.00%
	児童生徒の防災教育に対する理解度 [単年]	95.30%(令和6年度)	100%
	防災訓練参加率 [単年]	12.98%(令和6年度)	20.00%

第4編 計画の推進

○進行管理の全体概要



「第2次石巻市総合計画」は、基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成しています。

基本構想では、「ひとりひとりが多彩に煌めき 共に歩むまち」を将来像に掲げ、将来像の実現に向けた6つの基本目標を定めています。

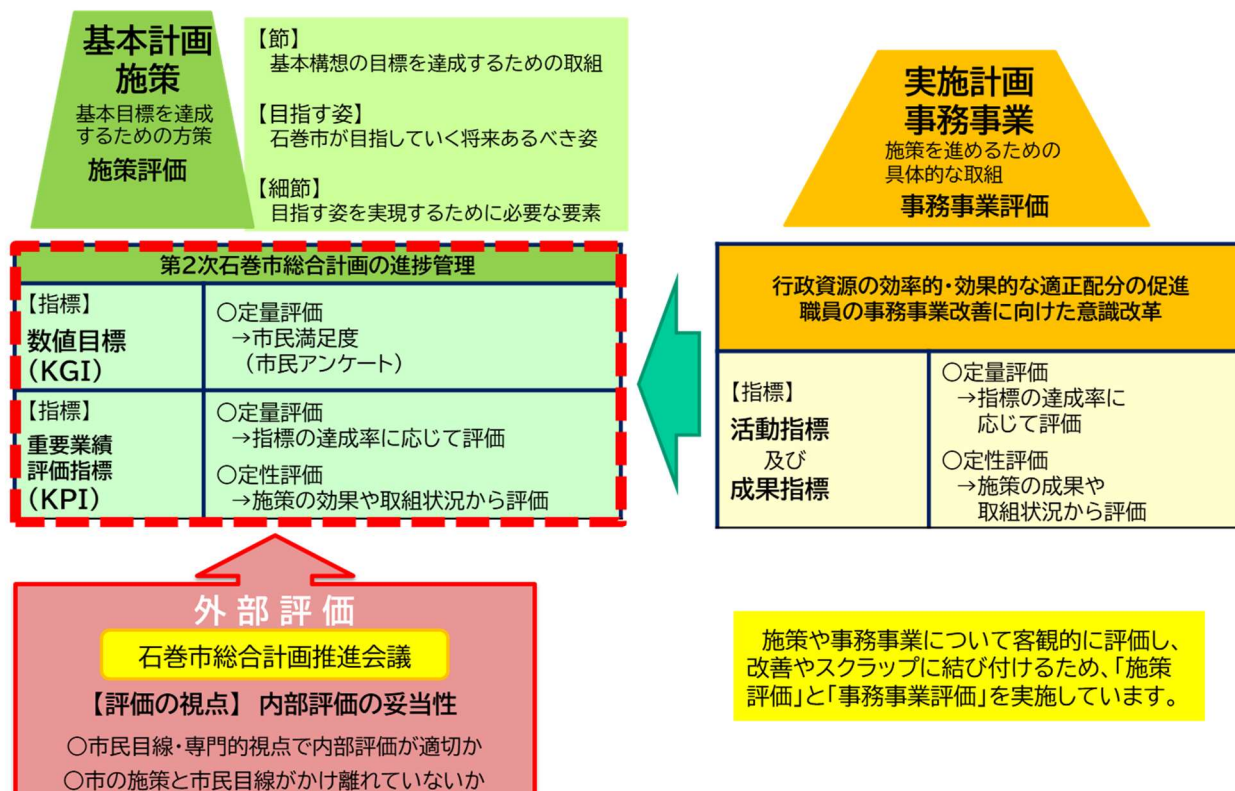
基本計画では、6つの基本目標を達成するための基本施策を定め、数値目標(KGI)と重要業績評価指標(KPI)を設定しており、その達成状況を毎年度評価・検証することにより、施策の進捗管理を行います。

後期計画においては、KGIに市民の満足度などに基づく主観的な指標と、施策の効果を測定するための統計的な数値の客観的指標を設定し、各節における目指す姿の達成に必要な重要業績指標を設定するなど、市民へ施策の効果を明確に説明できるようにロジックモデルに基づき策定しました。

計画を実効性のあるものとしていくためには、計画に位置づけた施策を着実に実施し、その進捗状況や成果(目標の達成状況)を点検・評価し、更にそれを次の実施へとフィードバックさせていく仕組みづくりが重要です。

引き続き、[Plan(計画)]→[Do(実施・実行)]→[Check(点検・評価)]→[Action(見直し)]のサイクルを確立し、継続的に計画の進行を管理します。

○評価における関連性



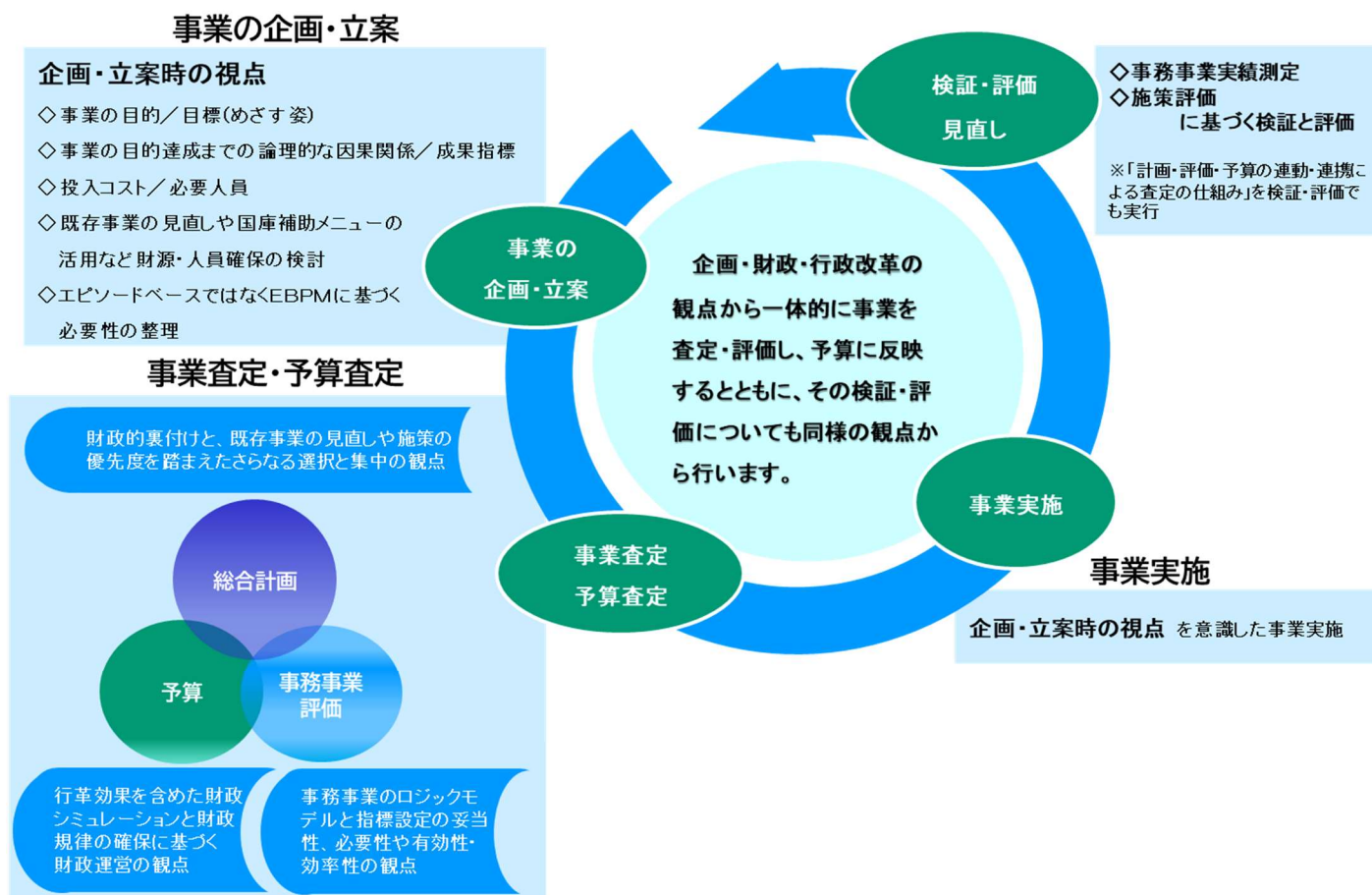
本市では施策や事務事業について客観的に評価し、改善やスクラップに結びつけるため、「施策評価」と「事務事業評価」を実施しています。

事務事業評価では、「事業の必要性・有効性・効率性」などの視点により、総合計画実施計画掲載事業の一部を評価対象として、内部評価を実施しています。

施策評価では、施策の進捗に関して担当部局による内部評価の後、学識経験者や各地域の代表者、関連団体の職員で構成される石巻市総合計画推進会議において、市民目線・専門的視点で内部評価が適切であるか、市の施策と市民目線がかけ離れていないかといった外部評価を実施しています。

この二つの評価結果に基づき毎年度総合計画実施計画を見直し、効率的かつ効果的に施策を推進していきます。

○事務事業評価・予算との連携



少子高齢化をはじめとする人口減少や社会情勢の変化、厳しい財政状況の中でも計画を着実に推進するためには、施策(事業)の評価・検証の結果を次の計画や予算へ反映していく必要があります。

総合計画における事業の企画・検討の際には、各基本目標に設定した KGI や目指す姿の達成に向けた KPI への効果や既存事業の見直しなどが必要となります。毎年度見直す実施計画により事業の効果やコストを計算し予算へ反映することで事業を実施し、翌年にその事務事業や施策の効果を評価検証することでPDCAサイクルを確立し、総合計画の将来像である「ひとりひとりが 多彩に煌(きら)めき 共に歩むまち」を目指していきます。

第5編 地区別将来展望

石巻地区

施策展開の方向

- 空き店舗の有効活用などによる中心市街地の活性化を促進
- 地域包括ケアを推進し、安心して暮らせる地域づくりを推進
- 創造的な漁業・養殖生産体制の確立が期待される陸上養殖の普及促進 他

河北地区

施策展開の方向

- 地域内の住宅地や新たに整備された復興団地とともに地域住民の交流や地域活動を支援し、地域コミュニティの活性化
- 医療と介護の連携推進、保育や子育て支援における安全安心など、様々な課題に総合的かつ包括的な支援が行える体制を強化、地域住民の自助・互助による健康づくりや介護予防への取組、身近な地域における支え合いの取組を推進
- 「河北総合センター(ビッグバン)」や「追波川河川運動公園」などの文化・スポーツ施設の利活用促進を図り、交流活動やスポーツを通じた関係人口の拡大や住民の健康の保持増進 他

雄勝地区

施策展開の方向

- みちのく潮風トレイル、海岸線の美術館、大須崎灯台などの観光資源を活かした交流人口の拡大、情報発信や資源の有効活用による移住・定住の促進を図り地域コミュニティの存続に努める
- 市内他地区へのアクセスがしやすい、地域のニーズを踏まえた持続可能な地域公共交通体系を形成
- 住民の生活や交流人口の周遊に関わる道路網の整備促進を関係機関に働きかけ、住民の利便性向上や地域の活性化 他

河南地区

施策展開の方向

- 「遊楽館」「かなんパークゴルフ場」「旭山」や「旭山農業体験実習館(コロボックルハウス)」などについて、市内だけではなく、市外からの利用者が増加するよう、SNSなども活用し、施設のメリットを広くPRし、多くの人々との交流の活性化や交流人口の増加を図るとともに、市民のニーズにあった運営
- 石巻河南道路の整備完了に向けて、関係機関と協力し、整備を推進
- 今後の人口動向を的確に把握しながら、持続可能な公共交通体系の構築や生活道路の整備を促進するとともに、市民ニーズに対応した都市機能の整備を推進 他

桃生地区

施策展開の方向

- 人口減少や少子高齢化に対応するため、多世代交流や地域住民同士のコミュニティ活動を推進するためのイベント開催や地域拠点施設の適正な整備に努め、地域で支え合う仕組みづくりを積極的に推進
- 移住希望者の移住・定住につなげるため、情報発信や資源の有効活用を図るとともに、快適に日常生活を送れるよう生活基盤の整備や各種生活支援を推進
- 肥よくな大地を活かしたバランスの取れた農業、競争力の高い畜産業を展開し、そこから産出される多種多様な農畜産物を活用し、耕地の有効活用や地域の活性化

他

北上地区

施策展開の方向

- 豊かな地域資源の魅力を発信し、交流人口の拡大や移住・定住の促進を図るとともに、多世代交流の機会を増やし、若者がコミュニティの輪に入る取組を行なうことなどにより、地域コミュニティの活性化
- 地区に居住している住民が快適に日常生活を送れるよう生活基盤の整備を推進し、安全安心に居住できる地域社会を構築
- 安定した地域医療体制を維持するとともに、地域の医療ニーズに対し柔軟に対応できる仕組の構築や、医療・保険・介護・福祉の関係機関との連携を図り、共に支え合う仕組づくりを推進

他

牡鹿地区

施策展開の方向

- 住民主体で開催するコミュニティ活動や地域イベントの開催、地域で継承される文化活動などを支援し、地域コミュニティの存続に努める
- 住民の利便性向上や定住促進を図るため、地域のニーズを踏まえた持続可能な地域公共交通体系を形成
- 暮らしやすいまちづくりの実現のため、生活基盤の整備や生活環境の向上、土地や家屋等の地域資源の活用を推進

他

